

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2020年2月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月150円 1ヵ月41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

安倍首相の施政方針演説・委員会答弁
自己陶醉で疑惑語らず 我田引水 詭弁だらけ

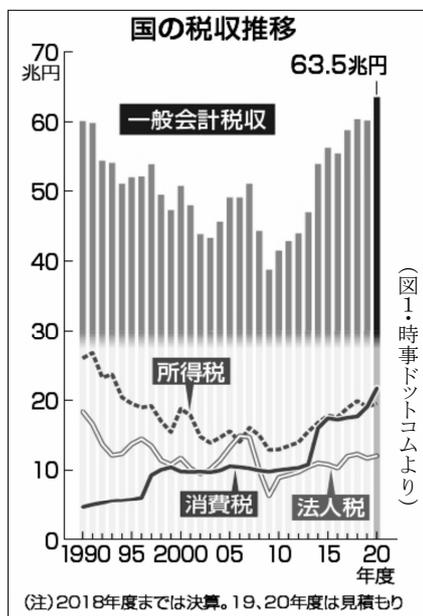
今年度予算 消費税収がトップ？大企業に課税しろ！

第201国会が開催されています。国会は55の法案と2019年度補正予算案、2020年度予算案などが審議されます。安倍首相の施政方針演説や委員会答弁、補正予算案も2020新年度予算案も問題ばかりです。ちなみに税収のトップが消費税、法人税は減税続きで、不公平税制は是正されていません。

自画自賛・我田引水
安倍首相演説

安倍首相の施政方針演説は「桜を見る会」や「IRR汚職」など、庶民が解明を求める問題点には一切触れませんでした。他方では「オリンピック・パラリンピック」「全世代型社会保障改革」を最重要課題とぶちあげ、経済対策などの成果の「我田引水」に終始。安倍首相は「9割近い中小企業で賃上げした」と述べましたが、実際は社員100名未満の中小企業及び小規模事業者はデータに含まれていません。演説も委員会答弁も虚偽、詭弁の繰り返しばかりです。

201国会は与野党からの議員提案の法律が52本、内閣提出の3法案があります。野党提出法案の中に原発廃止法案、国民投票法の無制限の広告を禁止する改正法案、カシノ推進法の廃止法案などがあり、野党と市民の共闘で、この法



案を成立させましよう。他方、自民党は現在提出している各法案に加え、今後自衛隊の「宇宙作戦隊」新設のための「防衛省設置法改定案」も予定しています。

こっそりと兵器爆買いローン
姑息な補正予算案

2つの予算案も大きな問題です。予算は国の歳入の支出先と金額を決めるものですが、補正予算は年度中に起きた、自然災害や予見できない事態に組む予算です。ところが安倍内閣は防衛費補正予算を

4287億円もこの中に計上。そのうち米国兵器の「爆買いローン」が89%を占めており、軍事費の膨張を隠す姑息な補正予算案です。

税収トップは消費税・法人税は減税続き

予算案では税収のトップが消費税です(図1)。税収で問題なのは法人税が年々下げられ、安倍政権は2016年の税制改定で法人税を34.62%から29.97%へ(4.65%)と引き下げました(図2)。

財務省の試算では法人税を1%下げると4700億円の減収です。

庶民から消費税や所得税を問答無用に徴収し、経済界には実効税率を安くする、安倍政権の庶民切り捨て、財界優先の政治姿勢です。

今年こそ、安倍政治にストップをかけましよう。

	法人実効税率	消費税率
2011年	39.54%	5%
2012年	37.00%	5%
2014年	34.62%	8%
2016年	29.97%	8%
2017年	29.97%	8%
2018年	29.74%	8%
2019年	29.74%	10%

(図2)

自衛隊は中東地域から引きあげろ!

武力ではなく、お友だちのトランプ大統領を説得しろ!

安倍内閣は国会の議論も承認もなく、「閣議決定」で海上自衛隊の中東地域への派兵を決めました。1月20日にはP3C哨戒機がアフリカ東部の自衛隊ジブチ基地で活動を開始、2月2日には護衛艦「たかなみ」が現地向かいました。この自衛隊の中東派兵は武力衝突の恐れなど多くの問題があり、自衛隊を中東から戻すべきです。

「閣議決定」で派兵

理由を信用できませんか?

自衛隊の中東派兵の理由は「調査・研究」としています。ですが「虚偽・隠ぺい・詭弁」を得意とする安倍内閣が「閣議決定」したという事実を直視しましょう。

これまでの安倍内閣は一貫して憲法9条の改悪を掲げ、平和に逆行する「安全保障関連法」(戦争法)の強行制定など、平和外交から武力重視の外交に転換しました。さらに安倍首相の「森友・加計」「桜を見る会」疑惑隠しはもとより、隠ぺい体質は政府・

防衛省も同じです。

2016年南スーダン、2018年イラクでのPKO(国連平和維持活動)派兵では、自衛隊の現地活動を記した「日報」の存在を否定しました。ところが後日「発見」されてウソが露呈、その隠ぺい体質が明るみに出ました。こうした政府・防衛省の体質に加え、2013年に安倍政権が制定した「特定秘密保護法」を盾に、今回の自衛隊の中東派兵の活動状態は隠ぺい可能、開示される情報は政権に都合がいいものだけとなります。これでは自衛隊の「シリアンコントロール」は名

ばかりとなります。海上警備行動で武力行使の道開く

海上警備行動で武力行使の道開く

今回の自衛隊の中東派兵は危険なホルムズ海峡を避けた海域での「調査・研究」として行います。しかし、いつまで何を調査・研究するかは「情報収集」と言うだけで実態は秘密です。仮に日本関係の船舶に不測の事態が起きれば、中東海域にいる自衛隊が、自衛隊法82条で海上警備行動(別記)が発動され、船舶防護のための武力行使が可能となります。また、「安全保障関連法」によりアメリカと一体的に集団的自衛権の行使も危惧されます。

原因は米の核合意離脱

日本はトランプを止めろ

日本の原油の輸入依存度は中東が90%を占め、ホルムズ海峡に年間3900隻が航行しています。海峡の幅は55kmもあり、ここで海賊や武装勢力からの攻撃を防ぐには

限界があります。

日本の原油確保のためには、中東への自衛隊派兵ではなくて、憲法前文や9条に示された平和外交に徹すべきです。武力で平和も国益も守れないことは歴史的な教訓です。

イラクと米国との緊張関係の原因は、5力国による「核合意」から米国が一方的に離脱し、制裁をはじめたことが原因です。

安倍首相は自衛隊派兵をやめ、「お友だち」のトランプ大統領を説得するべきです。



自衛隊法82条

防衛大臣は、海上における人命若しくは財産の保護又は治安の維持のため特別の必要がある場合には、内閣総理大臣の承認を得て、自衛隊の部隊に海上において必要な行動をとることを命ずることができる。